

話題のインドを徹底解説！ 高成長が期待されるインドの魅力と 投資タイミングとは

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●本セミナーにおいて、セミナーで紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。 ●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。 ●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 ●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。 ●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。 ●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。 ●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。 ●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

設定・運用は **ピクテ・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

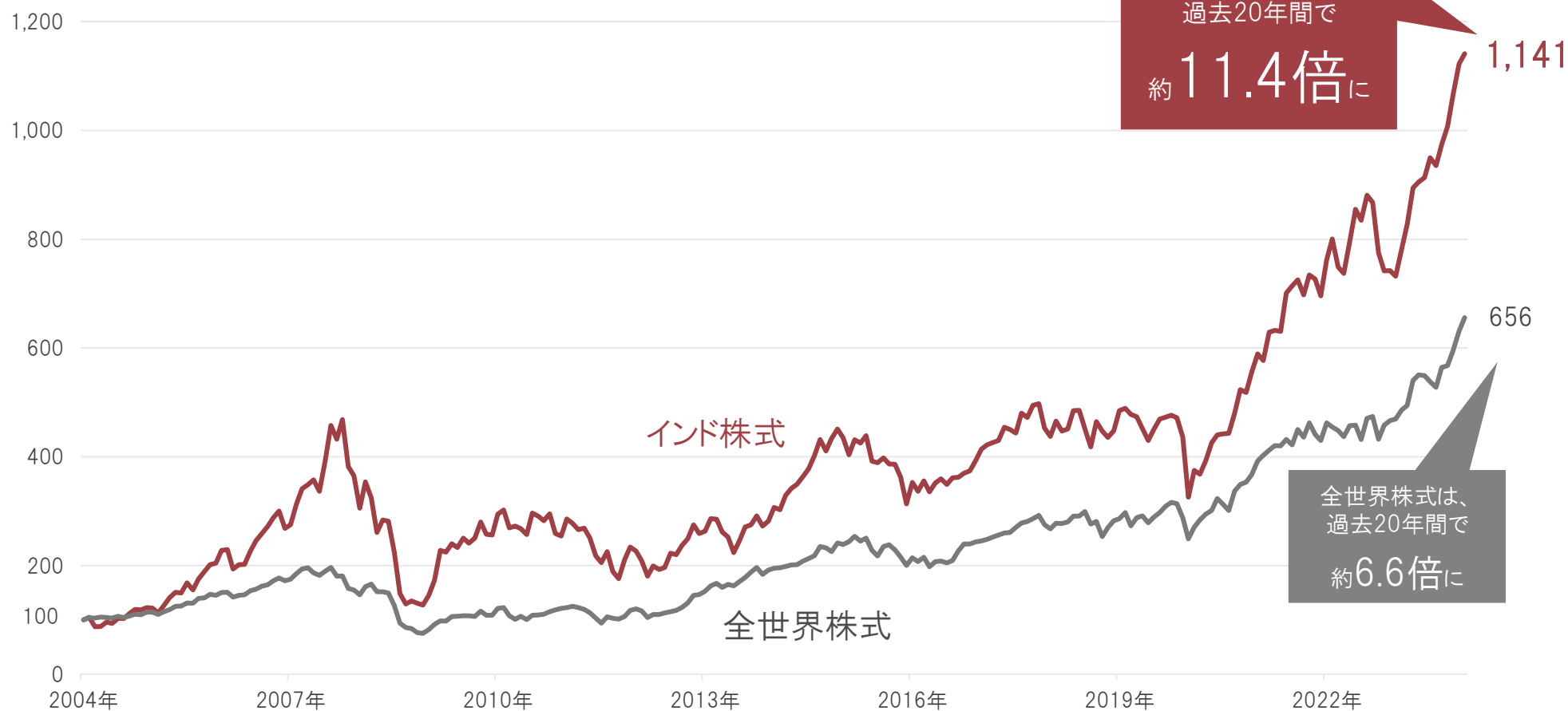
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

インド株式は全世界株式を長期的に上回って上昇

インド株式と全世界株式の株価推移

月次、円ベース、期間：2004年3月末～2024年3月末、2004年3月末=100として指数化



※インド株式：MSCIインド株価指数、全世界株式：MSCI全世界株価指数、すべて配当込み（ネット）

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

世界経済において高まる「インド」の影響力

世界の国別GDP(国内総生産)規模比較

米ドルベース、年次、期間:2022年、2028年(IMF予想)

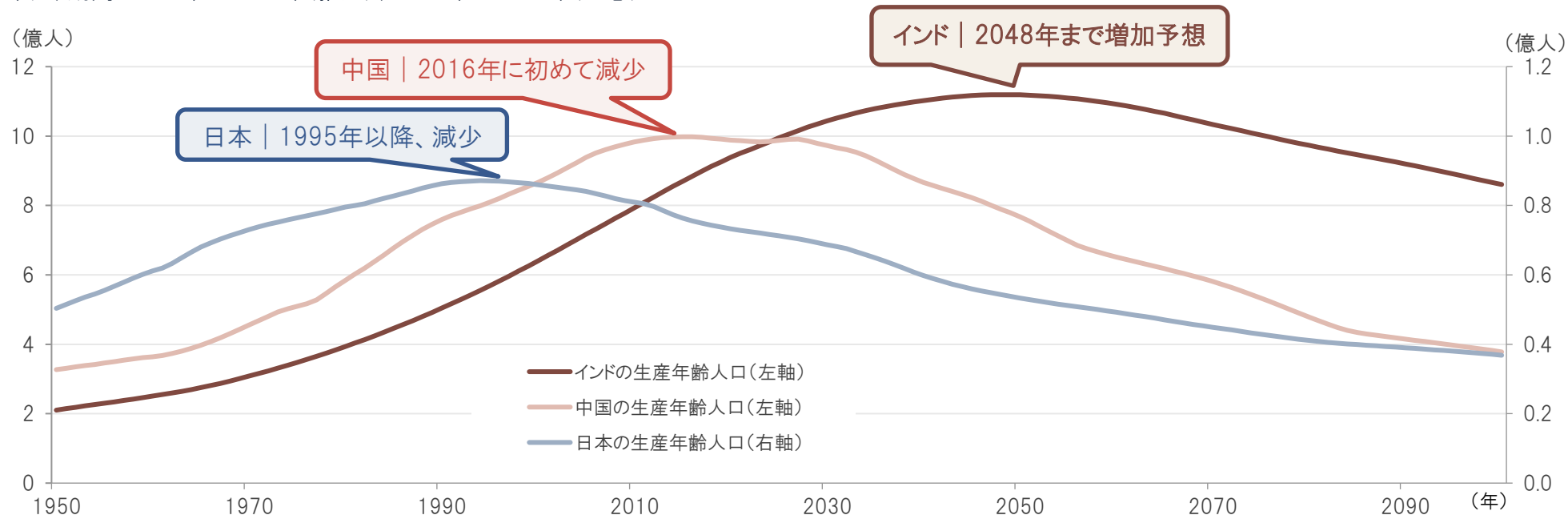
2022年		2028年(予想)	
1	米国	1	米国
2	中国	2	中国
3	日本	3	インド
4	ドイツ	4	ドイツ
5	インド	5	日本
6	英国	6	英国
7	フランス	7	フランス
8	ロシア	8	ブラジル
9	カナダ	9	カナダ
10	イタリア	10	イタリア

※上記GDPは名目ベース。2022年には一部推定も含まれます。 ※推定、予想はすべてIMFによる
出所:IMFのデータを基にピクテ・ジャパン作成
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

中国を上回り、伸び続けるインドの労働人口

インドと中国、日本の生産年齢人口の推移

年次、期間:1950年~2021年(推定)、2022年~2100年(予想)



中位年齢

年齢を小さい順に並べたとき、
ちょうど真ん中に位置する年齢

日本48.6歳
中国37.4歳

インドは？

A.47.3歳
B.37.3歳
C.27.3歳

※ここでいう「労働人口」とは、15~64歳の生産年齢人口を指します。 ※生産年齢人口:15~64歳の人口 ※推定・予想は国際連合(UN)による ※中位年齢は2020年時点
出所:UN World Population Prospects 2022、世界の統計2023のデータを基にピクテ・ジャパン作成
※データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

若い労働力と旺盛な消費が支える高い経済成長

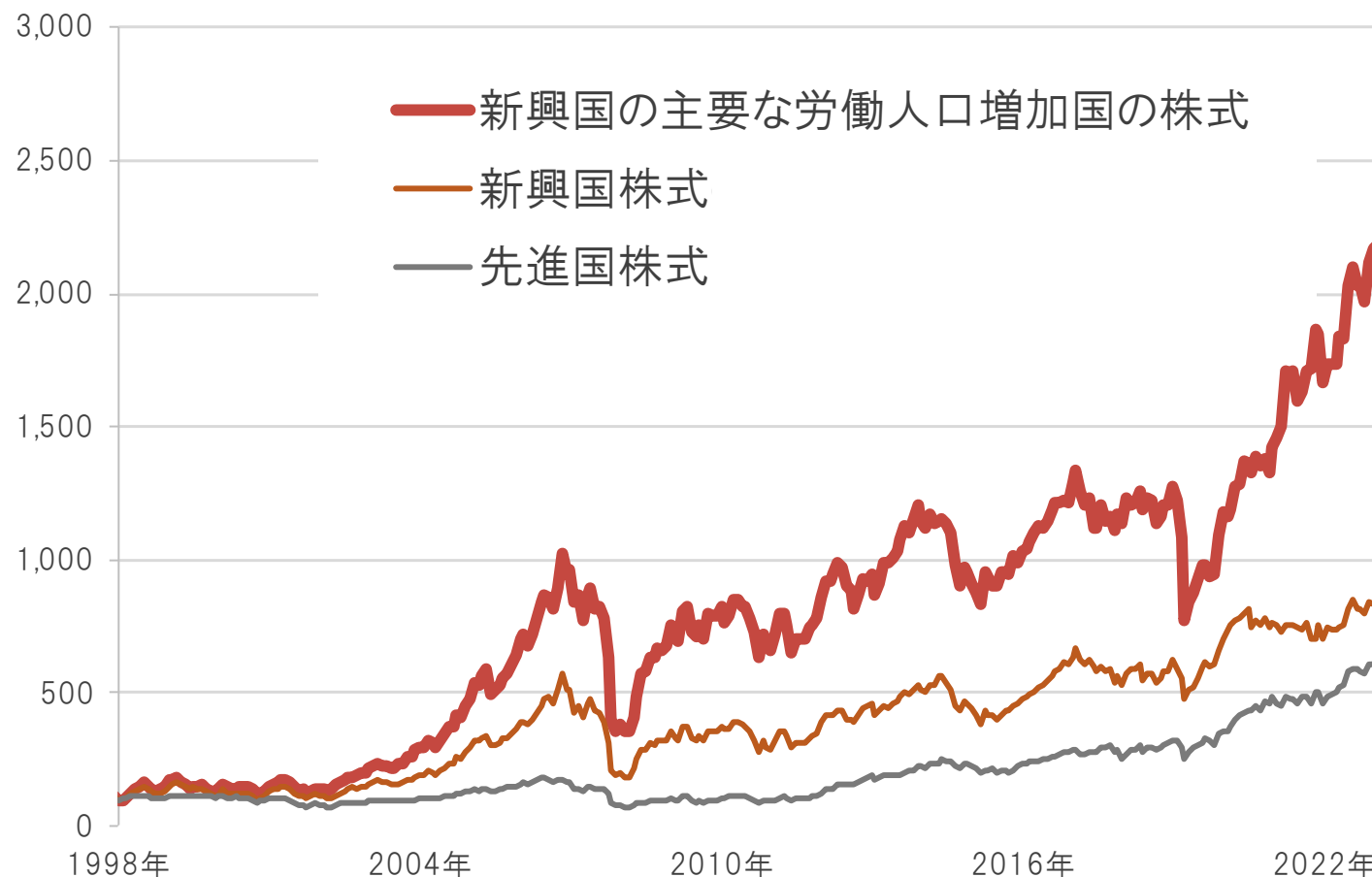


※上図はあくまでも各国の経済全体の流れをご理解いただくためのイメージ図です。すべてがイメージ図の流れになるとは限りません。

相対的に高い株価パフォーマンス

新興国の主要労働人口増加国、新興国、先進国のパフォーマンスの比較

円ベース、期間：1998年12月末～2024年3月末、月次、1998年12月末＝100として指数化

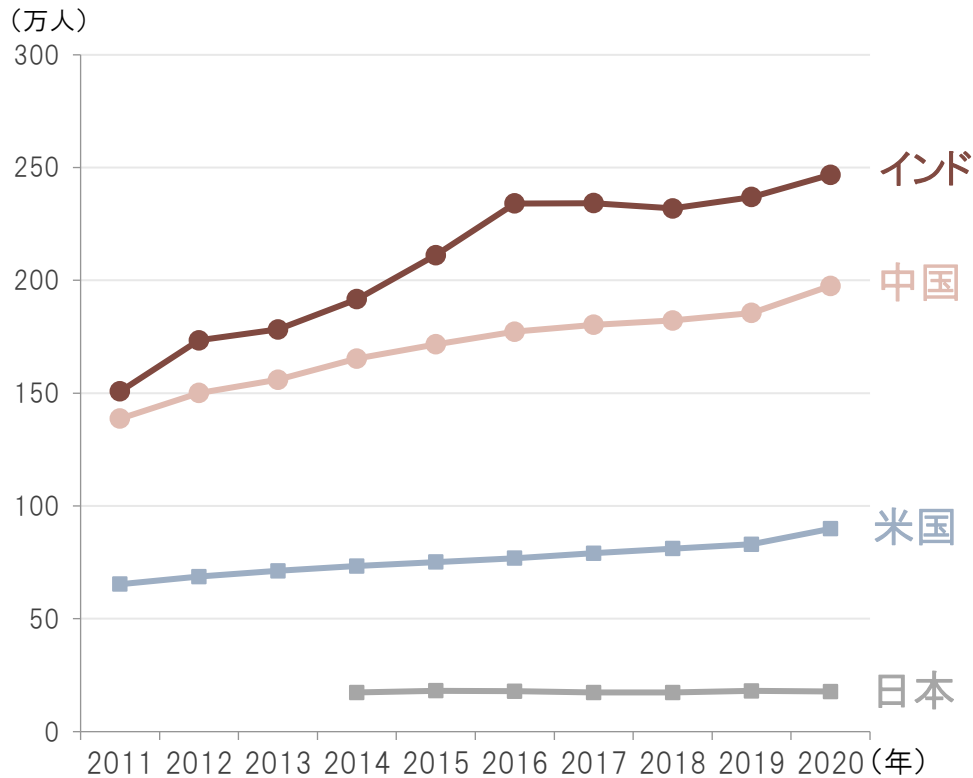


新興国の主要な労働人口増加国の株式は、MSCI新興国株価指数の構成国のうち、パフォーマンス期間が短いサウジアラビアを除いた、2024年3月末時点の労働人口増加国の指数構成比率上位5カ国（インド、ブラジル、南アフリカ、メキシコ、インドネシア）を均等配分し、月次でリバランスを行った場合のシミュレーション（リバランスにかかるコストは考慮していません）。※新興国株式：MSCI新興国株価指数、先進国株式：MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込み、税引前 ※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。
出所：リフィニティブ an LSEG business、国際連合（UN）、世界銀行のデータを基にピクテ・ジャパン作成

数多くの優秀な人材を輩出

理工系学位取得者数の推移

年次、期間：2011年～2020年



インド出身の世界的な企業のリーダー

マイクロソフト(米国) CEO兼会長 サティア・ナデラ

グーグル(米国) CEO スンダー・ピチャイ

アドビ(米国) CEO兼会長 シャンタヌ・ナラヤン

ユーチューブ(米国) CEO ニール・モハン

シャネル(フランス) CEO リーナー・ナーイル

スターバックス(米国) CEO ラクスマン・ナラシムハン

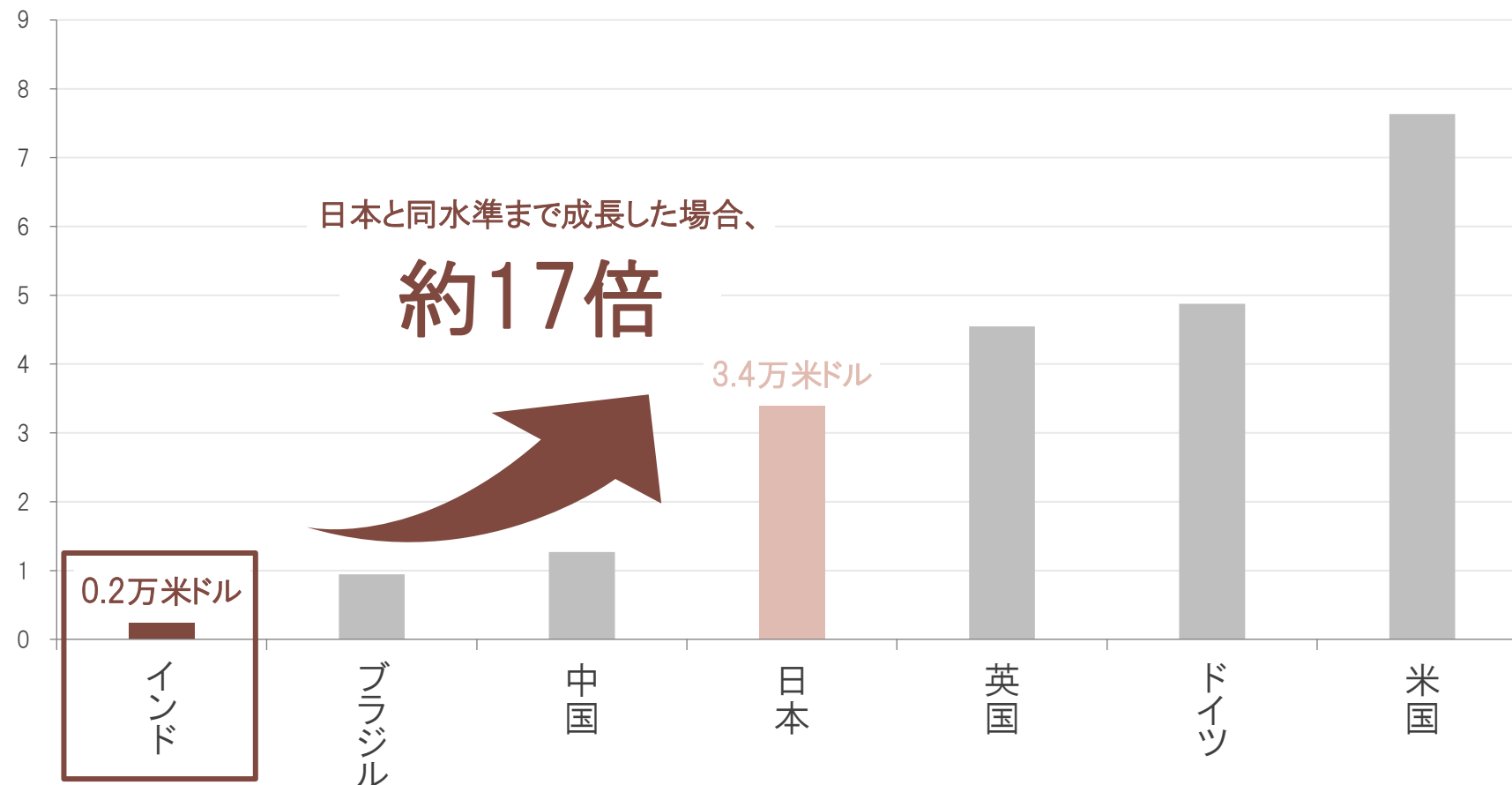
※日本のデータは2014年～2020年のみ ※また、当ページで言及した銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。
出所：U.S. National Science Foundationのデータを基にピクテ・ジャパン作成

インドには、依然として大きな伸びしろが残されている

インドと主要国の1人当たりGDP比較(2022年)

米ドルベース

(万米ドル)



※上記は1人当たり名目GDP、一部推定値を含みます(IMFによる)

出所:IMFのデータを基にピクテ・ジャパン作成 データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

iTrustインド株式

NISAつみたて投資枠
唯一のインド株式ファンド

※2024年5月15日時点

ファンドの特色

1 主に中長期的に成長が期待できるインド企業の株式に投資します

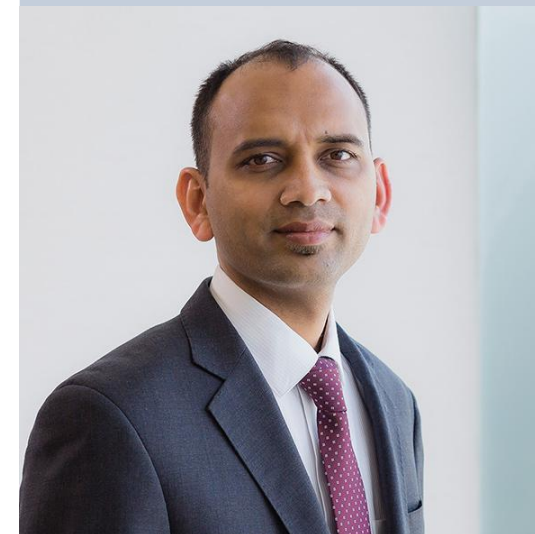
- 投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業(インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業)の株式に投資します。
- 銘柄選択においては、ボトムアップによるファンダメンタルズ分析に基づき、安定した成長が期待できる企業を厳選します。

2 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

- ご購入時の購入手数料、ご換金時の換金手数料はかかりません。

プラシャント・コタリ

リード・ポートフォリオ・マネージャー
(運用経験20年/ピクテ在籍11年)

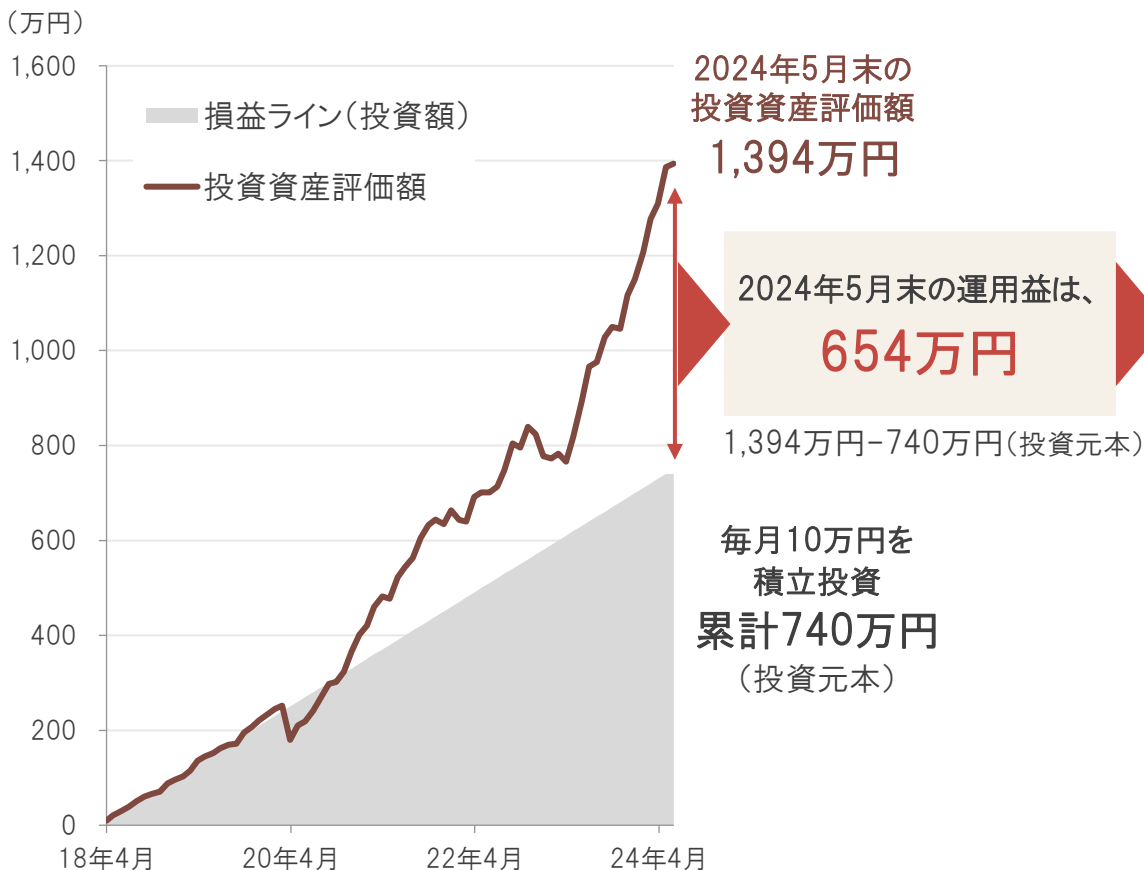


※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

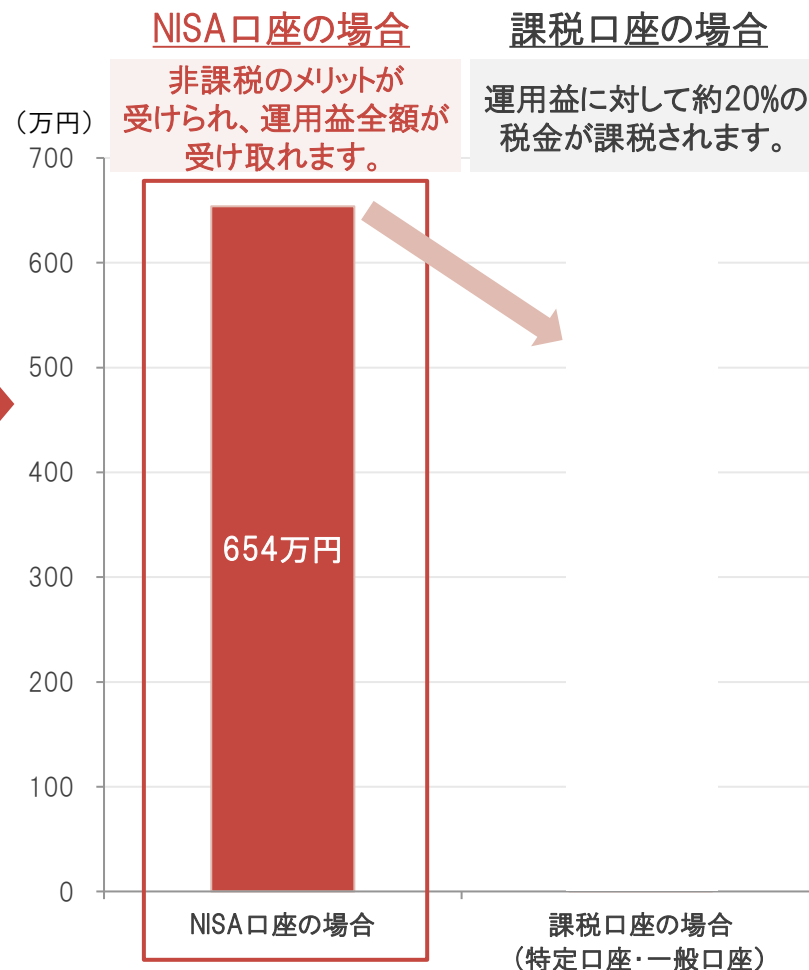
新NISA制度 | 投資枠の拡大、投資期間の無期限化

iTrustインド株式に毎月10万円を積立投資した場合のシミュレーション

投資期間: 2018年4月3日(設定日)~2024年5月31日



実際に受け取れる運用益は？



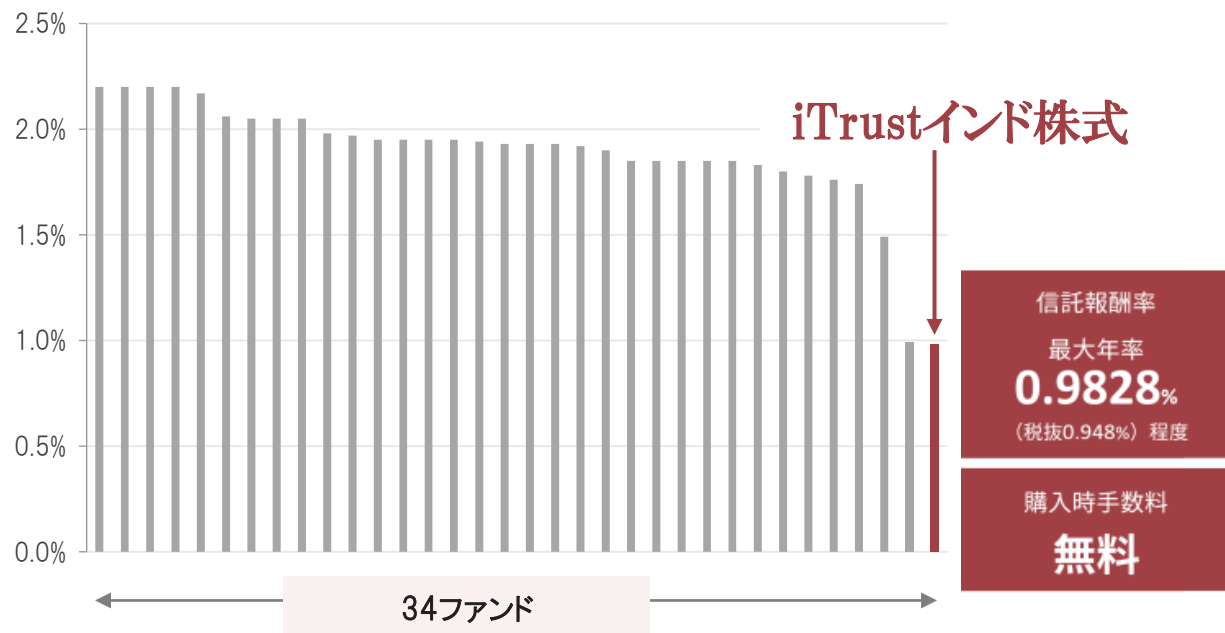
※iTrustインド株式の基準価額は実質的な信託報酬等控除後。また、ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません。
※2018年4月3日の設定日に10万円投資、その後は各月末(2024年5月末まで)に10万円ずつ積立投資を行った場合(投資額累計740万円)のシミュレーションです。
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
※2024年6月3日時点の情報をもとに記載しておりますが、最新の情報はご自身でもご確認をお願い致します。また税務上の判断については、最寄りの税務署もしくは税理士にご確認ください。
10 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

同一カテゴリ最低水準の信託報酬率

- 当ファンドを保有した場合の保有期間中コストは、同一カテゴリの投資信託のランキングにおいて最低水準（2024年6月3日時点）
- 購入時手数料は無料（ノーロード）、換金時手数料も無料

インド株式に投資するアクティブ・ファンドの信託報酬率等（税込）比較

2024年6月3日現在



※ウェルズアドバイザーによる、日本の投資信託において、[カテゴリー]国際株式・インド(F)のうち、[インデックスファンド区分]除外、[DC(確定拠出年金)区分][SMA(ラップ口座)区分][ETF区分]除くベースでの比較
出所:ウェルズアドバイザーのデータを基にピクテ・ジャパン作成

本日のまとめ



1. インド株式のパフォーマンスは過去、全世界株式を大きく上回って推移



2. 今後も、労働人口の増加などを背景に力強い経済成長が期待される



3. iTrustインド株式は、インド株式ファンドの中で唯一のNISAつみたて投資枠^{注1}&同一カテゴリ最低水準の手数料^{注2}

NISAつみたて投資枠を活用した長期の資産形成に
iTrustインド株式

注1 2024年5月15日時点 注2 ウェルズアドバイザーによる、日本の投資信託において、[カテゴリ]国際株式・インド(F)のうち、[インデックスファンド区分]除外、[DC(確定拠出年金)区分][SMA(ラップロ座)区分][ETF区分]除くベースでの比較、2024年6月3日時点

iTrustインド株式の投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象国とするインドを含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
- 実質的な投資対象国・地域における税制や租税条約等の改廃または税務当局による認定や取扱いの変更等により、投資先ファンドにおいて、新たに課税され、または課税が強化されることになった場合等には、基準価額が影響を受けて下落する場合があります。

流動性リスク

- 一般に新興国の証券市場の時価総額および取引量は、先進国市場に比べて小さく、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

iTrustインド株式のお手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・インドの証券取引所の休業日またはルクセンブルクの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月3日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.3828% (税抜0.348%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]	
	委託会社	販売会社
	年率0.03%	年率0.3%
		受託会社
		年率0.018%
投資対象とする 投資信託証券	ピクテ - インディアン・エクイティーズ	純資産総額の年率0.6%
	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY	純資産総額の年率0.3%(上限)
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 0.9828% (税抜0.948%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)	
その他の費用・手数料	信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)が毎日計上されます。当該諸費用は、監査法人に支払うファンドの財務諸表の監査に係る費用、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用等です。組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士および税務代理人への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されることがあります。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

iTrustインド株式の委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 (ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	販売会社については下記のピクテのホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

